

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0550
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,537,766	2,278,382	5,513,655
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	155,208	273,305	20,858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	154,957	277,705	83,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,200	288,182	80,955
純資産額 (千円)	1,884,782	1,647,540	1,958,483
総資産額 (千円)	2,606,717	2,175,443	2,742,091
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	22.14	39.68	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	74.8	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,271	34,552	94,714
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,909	30,029	3,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,483	61,253	139,793
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,293,849	1,115,260	1,241,096

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.18	8.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間での貿易摩擦をはじめとするグローバルリスクを主因とし、輸出減速や設備投資の減少等、不透明感が一層強まっております。

当社グループ顧客となる企業においては、インターネットを用いた広告宣伝、販売等のデジタルマーケティングのみならず、データとデジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルだけではなく業務プロセスや企業文化を変革し競争上の優位性を確立するデジタルトランスフォーメーションに取り組む企業が増加しております。一方、デジタルトランスフォーメーションの実現には、WEBやモバイル等のデジタルマーケティングチャネルと企業の基幹系ITシステムの連携、企業内システムの全体最適化等のシステム変革や、複数部門を統合する組織改革が必要であり、当社が関わるプロジェクトの難易度は飛躍的に上昇してきております。

このような事業環境の中、当社グループは「ビジネスの未来をデジタルで創る、ビジネスの未来をユーザーと創る。」のグループビジョンのもと、消費者の体験(CX)を軸とし企業のデジタルマーケティングの最適化やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、企業内の事業・組織を横断したイノベーション活動のコラボレーションを促進する「イノベーション・デザインサービス」や、ビジネス視点・UX視点・データ視点から企業のデジタルマーケティングの評価指標の作成を支援する「KPI設計支援サービス」の提供を開始し、企業のデジタルトランスフォーメーションを支援するサービス強化をおこなってまいりました。また、2019年3月より当社の親会社となった株式会社エヌ・ティ・ティ・データと協業し、大規模化するシステム案件への対応力の強化、共同マーケティングや共同営業等の協業施策を実行するとともに、前期に引き続き、赤字プロジェクトの撲滅及びプロジェクト収益性向上のためのプロジェクト管理体制強化、外注費抑制等の施策を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、子会社における大型広告案件の縮小等により売上高は前年同期より259百万円減少しましたが、当社においてプロジェクト収益が改善し売上原価が抑制されたことから、売上総利益については前年同期より67百万円の減少に留めることができました。また、子会社におきまして内部統制に係る管理体制の強化を進めており、販売費及び一般管理費が前年同期より50百万円増加しております。今後、当社グループでは、改善したプロジェクト収益性を維持しつつ売上の拡大を図っていく方針であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ566百万円減少し、2,175百万円（前年同期比20.7%減）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少503百万円、現金及び預金の減少125百万円、敷金及び保証金の増加23百万円等によるものであります。

当第2四半期末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、527百万円（前年同期比32.6%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少140百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少36百万円、賞与引当金の減少41百万円等によるものであります。

当第2四半期末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、1,647百万円（前年同期比15.9%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末70.3%から74.8%となりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,278百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失273百万円（前年同期は営業損失154百万円）、経常損失273百万円（前年同期は経常損失155百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等調整額15百万円の計上、非支配株主持分へ11百万円の損失振替等により277百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失154百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、1,115百万円（前年同期は1,293百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失273百万円を計上し、増加要因として、受注損失引当金の増加額16百万円、売上債権の減少額503百万円等があったものの、減少要因として、仕入債務の減少額140百万円、賞与引当金の減少額41百万円、前払費用の増加額41百万円等、未払金の減少額19百万円、未払消費税等の減少額18百万円等により34百万円の支出（前年同期は95百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として契約更新に伴う敷金の差入29百万円等により30百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払い122百万円、長期借入金の返済による支出36百万円により61百万円の支出（前年同期は89百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,999,000	6,999,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,999,000	6,999,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,999,000	-	570,966	-	606,391

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	3,395,701	48.51
石黒不二代	東京都港区	496,100	7.08
佐々木裕彦	東京都杉並区	170,500	2.43
内田善久	神奈川県厚木市	132,300	1.89
鈴木智博	石川県金沢市	123,000	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	98,700	1.41
伊藤僚祐	京都府京都市左京区	71,700	1.02
中島政良	東京都文京区	52,600	0.75
高京樹	東京都世田谷区	28,100	0.40
内田有俊	神奈川県厚木市	27,200	0.38
計	-	4,595,901	65.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,997,800	69,978	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,999,000	-	-
総株主の議決権	-	69,978	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネットイヤーグループ 株式会社	東京都中央区銀座二丁 目15番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,241,096	1,115,260
受取手形及び売掛金	1,091,350	587,431
仕掛品	60,403	74,320
貯蔵品	1,744	1,611
その他	102,352	139,981
流動資産合計	2,496,947	1,918,606
固定資産		
有形固定資産	704	516
無形固定資産		
ソフトウェア	96	72
リース資産	19,316	20,084
無形固定資産合計	19,413	20,157
投資その他の資産		
投資有価証券	20,581	22,779
敷金及び保証金	164,341	188,291
繰延税金資産	39,973	24,952
その他	130	140
投資その他の資産合計	225,027	236,163
固定資産合計	245,144	256,837
資産合計	2,742,091	2,175,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	315,434	174,720
1年内返済予定の長期借入金	36,153	-
リース債務	4,243	4,906
未払金	94,507	75,175
未払法人税等	15,053	10,687
未払消費税等	33,540	14,634
前受収益	46,051	58,546
賞与引当金	157,524	116,044
受注損失引当金	-	16,129
その他	53,377	29,190
流動負債合計	755,885	500,035
固定負債		
リース債務	17,401	17,545
その他	10,321	10,321
固定負債合計	27,722	27,867
負債合計	783,607	527,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	705,883	405,431
自己株式	78	78
株主資本合計	1,928,646	1,628,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	185
その他の包括利益累計額合計	1,574	185
新株予約権	2,097	2,083
非支配株主持分	29,314	17,448
純資産合計	1,958,483	1,647,540
負債純資産合計	2,742,091	2,175,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,537,766	2,278,382
売上原価	2,278,881	2,087,302
売上総利益	258,885	191,080
販売費及び一般管理費	413,214	464,175
営業損失( )	154,329	273,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	120
受取賃貸料	-	364
その他	538	268
営業外収益合計	631	753
営業外費用		
支払利息	353	158
為替差損	533	181
支払手数料	623	623
営業外費用合計	1,510	963
経常損失( )	155,208	273,305
税金等調整前四半期純損失( )	155,208	273,305
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,245
法人税等調整額	1,140	15,021
法人税等合計	104	16,266
四半期純損失( )	155,312	289,571
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	355	11,865
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	154,957	277,705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	155,312	289,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	1,389
その他の包括利益合計	112	1,389
四半期包括利益	155,200	288,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,844	276,316
非支配株主に係る四半期包括利益	355	11,865

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	155,208	273,305
減価償却費	14,937	7,714
賞与引当金の増減額( は減少)	42,329	41,480
受注損失引当金の増減額( は減少)	62,000	16,129
受取利息及び受取配当金	92	120
支払利息	353	158
売上債権の増減額( は増加)	578,516	503,918
たな卸資産の増減額( は増加)	46,300	13,784
仕入債務の増減額( は減少)	184,445	140,713
その他	68,179	92,685
小計	127,852	34,169
利息及び配当金の受取額	92	121
利息の支払額	343	34
法人税等の還付額	22	3,083
法人税等の支払額	32,353	3,553
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,271</b>	<b>34,552</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	763	808
有形固定資産の取得による支出	1,035	-
無形固定資産の取得による支出	80	-
敷金及び保証金の差入による支出	50	29,416
敷金及び保証金の回収による収入	20	195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,909</b>	<b>30,029</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	66,677	36,153
リース債務の返済による支出	-	2,360
配当金の支払額	22,806	22,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89,483</b>	<b>61,253</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,878	125,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,971	1,241,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,849	1,115,260

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	49,989千円	53,374千円
給与手当	117,983	142,913
賞与引当金繰入額	14,639	22,116
退職給付費用	11,112	12,757
採用費	20,992	22,495
支払手数料	71,088	72,854

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,293,849千円	1,115,260千円
現金及び現金同等物	1,293,849	1,115,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	22,746	3.25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	22,746	3.25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	22円14銭	39円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	154,957	277,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	154,957	277,705
普通株式の期中平均株式数(株)	6,998,887	6,998,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ネットイヤーグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。